



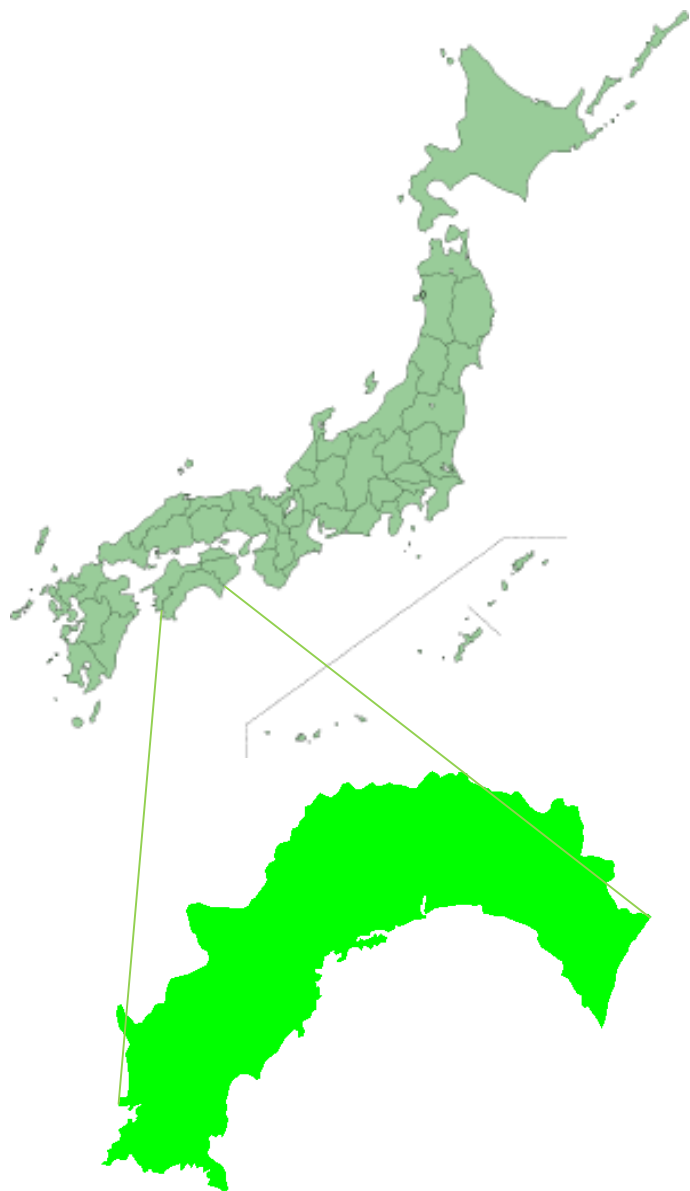
高知県の財政状況

平成30年10月



1. 高知県の概要	P 1	＜高知県の財政状況（続き）＞	
2. 高知県の取組		県債残高の推移	P17
高知県の基本施策	P 2	積立基金残高の推移	P18
①まち・ひと・しごと創生総合戦略	P 3～ 4	健全化判断比率の状況	P19
②産業振興計画の推進	P 5～ 8	【参考】健全化判断比率の全国比較	P20
③南海トラフ地震対策の推進	P 9	公営企業会計（法適用事業）の状況	P21
④豪雨災害対策の抜本強化	P10	5. 財政健全化に向けた取組	
3. 平成30年度一般会計予算の概要		今後の財政収支の見通しについて	P22
平成30年度一般会計当初予算のポイント	P11	財政の健全化の取組	P23
平成30年度一般会計当初予算の状況	P12	行財政改革の取組	P24
4. 高知県の財政状況		職員数のスリム化	P25
平成29年度普通会計決算の状況	P13	人件費の推移	P26
平成29年度普通会計決算の歳入・歳出の状況	P14	6. 今年度の発行計画	P27
普通会計歳入決算額の推移	P15	7. 問い合わせ先	P28
普通会計歳出決算額の推移	P16		

1. 高知県の概要



位 置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気 候

平均気温は17.1℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも 全国トップクラスで、よく晴れるが、降る時には一気に降るといった特徴がある。

産 業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、みょうが、ニラ、しょうが、文旦、ゆず等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等のブランドで知られる畜産品も見られる。

人口		706,177人
面積		7,103.86km ²
産業構成比	第1次産業	3.6% (全国 1.1%)
	第2次産業	16.3% (全国26.1%)
	第3次産業	79.3% (全国72.3%)

2. 高知県の取組



ポイント

5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開！

5つの基本政策

- 1 **経済の活性化** ～第3期産業振興計画の推進～
- 2 **日本一の健康長寿県づくり** ～第3期日本一の健康長寿県構想で目指す姿に向けて～
- 3 **教育の充実と子育て支援** ～教育等の振興に関する政策の大綱、高知県教育振興基本計画の着実な推進～
- 4 **南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化** ～第3期行動計画を力強く実行～
- 5 **インフラの充実と有効活用**

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～



人口の増加

《将来展望》

2060年：約557千人

※国の推計の390千人の
約140%に相当

[現状（2015年）：728千人]

◆30年間の増減（2015年－1985年）

高知 △111千人

〔 2015年：728千人
1985年：839千人 〕

全国 +6,061千人

〔 2015年：127,110千人
1985年：121,049千人 〕

○人口構造が若返る

- ・年少人口割合は2020年から、
- ・生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる

若者の定着・増加

《将来展望》

2040年：1,000人の社会増

[現状（2017年度）：1,605人の社会減]

◆30年間の増減（2015年－1985年）

(単位：千人)

高知	年齢	増減	2015年	1985年
	20歳代	△ 32	58	90
	30歳代	△ 53	76	129
	40歳代	△ 20	90	110
		△ 105		

全国	年齢	増減	2015年	1985年
	20歳代	△ 3,437	12,587	16,024
	30歳代	△ 4,345	15,447	19,792
	40歳代	902	18,274	17,372
		△ 6,880		

A

地産外商により
雇用を創出する

B

若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加



出生率の向上

《将来展望》

2040年：2.07、2050年：2.27

[現状（2017年）：1.56]

◆30年間の増減（2015年－1985年）

高知 △0.31

[2015年：1.50、1985年：1.81]

全国 △0.30

[2015年：1.46、1985年：1.76]

D

希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C

特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

[出生率]

高知市：1.35

中山間地域：四万十町1.68、土佐町1.61

津野町 1.60、芸西村1.56

産業振興計画により推進

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

- A**
- 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する
 - 成長の「壁」を乗り越える ● 成長を支える取り組みを強化する

数値目標

これ以外にも、定量的に把握できないものの観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる

- ・雇用の創出 H28～H31：4,000人
- ・各産業分野における産出額等の増加
ex) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

- ・雇用の創出 H21～H27：6,139人
- ・有効求人倍率 H21.1：0.43倍 → H30.7：1.30倍

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- B**
- 県内高校生等の県内就職の促進 ● 移住促進の促進
 - 人財の誘致

数値目標

- ・平成31年度に人口の社会増減をゼロにする

H26: ▲1,684人、H27: ▲2,265人、H28: ▲1,770人、H29: ▲1,605人

【社会増減の均衡に向けたH31の重要業績評価指標（KPI）の設定】

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ・高校生の県内就職率 | 75% (H30.3：63.1%) |
| ・専門学生の県内就職率 | 80% (H30.3：73.9%) |
| ・県内大学生の県内就職率 | 42% (H30.3：33.2%) |
| ・県出身県外大学生のUターン就職率 | 30% (H29.3：16.4%) |
| ・県外からの移住者数 | 1000組 (H29：816組) |

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- D**
- ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進
 - 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
 - 女性の活躍の場の拡大

数値目標

- ・合計特殊出生率 1.61
H29: 1.56

県民の皆様の希望をかなえるために設定した
2050年：2.27の達成に向けた中間目標として設定

【目標達成に向けたH31の重要業績評価指標（KPI）の設定】

- ・理想の子ども数と現実には持たない子どもの数の上昇と差の縮小
(H27：理想2.45人・現実2.09人)
- ・平均初婚年齢の年齢低下
H27：夫31.3歳、妻29.7歳 (H29：夫30.9歳、妻29.4歳)
- ・高知家の女性しごと応援室における就職率65% (H29：62.5%)
- ・ファミリー・サポート・センターの設置市町村数13市町村 (H30.10：7市町)

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

- C**
- 中山間地域での小さな拠点（集落活動センター、あったかふれあいセンター）の整備促進
 - コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

- ・集落活動センターの開設数 80ヵ所 (H30.9：47ヵ所)
- ・あったかふれあいセンターの整備 34市町村53ヵ所
(H30.9：31市町村48ヵ所)

※ 計画の全体像は、別冊「第3期高知県産業振興計画ver. 3 PR版」参照

産業振興計画の
3つの特徴

- 1 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も併せて支援するトータルプラン
- 2 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCA※サイクルを通じて毎年度改定
- 3 「産業振興計画の推進によって目指す将来像」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）
- ◆ 強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

291
施策

産業成長戦略

- ◆ 5つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマで構成されています。
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化しています。

農 業 林 業 水 産 業 商 工 業 観 光

分野を
超えた
連携

- ① 地産地消・地産外商の推進
- ② 移住促進
- ③ 担い手の育成・確保
- ④ 地域産業クラスターの形成
- ⑤ 起業や新事業展開の促進 等

238
事業

地域アクションプラン

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取組です。
- ◆ プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取組として提案されるもの」の2種類があります。



**成長の「壁」となる人手不足を解消するとともに、
 牽引役となる「メインエンジン」を強化し、地産外商をさらに加速する**

先々にわたって成長し続けていくために最も重要な施策群

現下の人手不足の深刻化という課題に対応するため新たに政策の柱として位置づけ

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

継続的に
 新たな付加価値を生み出す
 仕組みを意図的に構築

取引の範囲の
 さらなる拡大

2 成長の「壁」を乗り越える！

担い手の確保策の
 抜本強化

省力化・効率化の
 徹底に向けたサポートの強化

**3 成長を
 支える取り組みを強化！**

新規事業のたゆまぬ創出

起業や新事業展開の促進

多様な仕事を地域地域に創出

地域産業クラスターの
 形成

本県経済発展の礎となる取り組み

人材育成・確保の
 取り組みの充実

各般の取り組みの土台

金融機関等との
 連携による事業戦略の
 策定と実行支援の強化

新たな施策群として位置づけ、全ての産業分野に広げる

ポスト幕末維新博（自然・体験型観光キャンペーン）展開イメージ

背景

- ・2020年オリ・パラ東京大会に向け、全国的にスポーツやこれに関連するアクティビティに対する関心が高まる。
- ・越知町をはじめ県内各地において全国トップクラスのアウトドアメーカーが監修するアウトドア拠点が整備されるとともに、牧野植物園のリニューアルや足摺海洋館の建て替えなど、自然体験やアクティビティの基盤が整う。

目的

- ・「歴史資源」や「食」に並ぶ本県の強みである「**自然**」を生かし、**新たな観光資源を創出**
- ・自然・体験型観光は、**中山間地域の振興に直結**

来年2月以降は、これまで取り組んできた**歴史**や**食**を生かした観光を引き続き推進しながら、本県のもう1つの強みである**自然**を前面に押し出した**自然・体験型観光キャンペーン**を展開します。



事前対策による死者数の軽減

【平成25年5月時点】

死者数：約 **42,000人**

住宅耐震化率：74%

津波早期避難率：20%

津波避難空間整備率：26%

【平成28年3月時点】

死者数：約 **13,000人**

住宅耐震化率：77%

津波早期避難率：70%

津波避難空間整備率：94%

【平成31年3月時点】

死者数：約 **8,100人**

住宅耐震化率：82%

津波早期避難率：100%

津波避難空間整備率：100%

【将来】

死者数：約 **1,800人**

住宅耐震化率：100%

津波早期避難率：100%

津波避難空間整備率：100%

さらなる取組の強化

死者数を
限りなく
ゼロに!!

死者数
▲29,000人

約7割減

死者数
▲4,900人

死者数
▲6,300人

南海トラフ地震対策の全体像

命を守る

揺れ対策

- 住宅の耐震化
- 室内の安全確保対策
- 既存建築物の耐震化
- ライフライン施設の耐震化

津波対策

- 避難対策（津波避難タワー等の整備）
- 津波・浸水被害の軽減
- 津波避難経路の安全性の確保
- 要配慮者施設の高台移転

火災対策

- 市街地の大規模火災等への対策
- 津波火災への対策

命をつなぐ

応急活動対策

- 総合防災拠点の整備
- 輸送対策
- 応急活動体制の整備

被災者・避難所対策

- 避難所・福祉避難所の確保と運営体制の充実
- 要配慮者への支援
- 保健・衛生活動の充実

医療救護対策

- 前方展開型の医療救護体制の確立

※負傷者の後方搬送ができない状況を想定し、前方である負傷者により近い場所で行う医療救護活動

立ち上げる

まちづくり

- 地籍調査
- 復興都市計画
- 住宅の確保

くらしの再建

- 復興の基本的な考え方の整理
- がれき処理
- 復興組織体制の整備
- 産業の復旧・復興

第3期南海トラフ地震対策行動計画(H28年4月～H31年3月)

■取組数：261取組（H30.3現在）

- ・命を守る 117取組
- ・命をつなぐ 114取組
- ・生活を立ち上げる 30取組

次の**8つの重点的な課題**については、対策の見直しや新たな対策を講じることにより、目標達成に向け、特に加速化を図ります。

命を守る対策の徹底

- ① 住宅の耐震化の加速化
- ② 地域地域での津波避難対策の実効性の確保

命をつなぐ対策の掘り下げ

- ③ 避難所の確保と運営体制の充実
- ④ 地域に支援物資等を届けるためのルートの確保
- ⑤ 前方展開型による医療救護体制の確立
- ⑥ 応急期機能配置計画の策定
- ⑦ 高知市の長期浸水区域内における確実な避難と迅速な救助・救出

共通課題

- ⑧ 震災に強い人づくり ～県民への啓発の充実強化～



さらに ■熊本地震の教訓を踏まえ、大きな揺れが繰り返すというこれまでに以上に厳しいシナリオに基づいた対策を反映

【熊本地震の教訓を踏まえ、特に重点的に見直した項目】

1. 繰り返す揺れへの対応
2. 避難所運営体制の充実
3. 支援物資等の円滑な配送

平成30年7月豪雨の状況

- 高知県では初めてとなる**大雨特別警報**を気象庁が県西部に発表

(気象庁発表資料より)

宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、四万十町

<順位、都道府県名、地点、降水量(mm)>

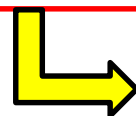
- 1 高知県、魚梁瀬、1852.5
- 2 高知県、本山、1694.0
- 3 高知県、繁藤、1389.5
- 4 徳島県、木頭、1365.5
- 5 高知県、大橋、1364.5
- 6 高知県、鳥形山、1303.0
- 7 岐阜県、ひるがの、1214.5
- 8 岐阜県、長滝、1193.5
- 9 高知県、池川、1191.5
- 10 岐阜県、関市板取、1161.0

※6/28 0時～7/8 24時

- 総降水量の全国上位10地点のうち本県が**6地点**

被害状況

- 大量の流木や土砂の河川への流入、道路法面の崩壊など、公共土木施設等の被害が発生
- 作物被害やハウス破損、宿泊等のキャンセルなど、農業分野や観光分野における経済被害が発生
→農業分野の被害額約26億円（過去10年間で2番目）
- 住宅の全半壊や床上床下浸水、集落の孤立等人的・物的被害が発生



既計上予算約26億円と9月補正予算250.1億円を合わせて、**総額276億円**規模の豪雨被害対策を実施！

豪雨災害対策推進本部の設置

豪雨災害対策を平時から部局横断的に推進

背景 豪雨による災害が近年多く発生

- 平成30年7月豪雨では、西日本を中心に記録的な豪雨。大雨特別警報が発表され、時間雨量100ミリを超える猛烈な大雨を観測し、甚大な被害が発生
- 猛烈な豪雨が頻発し、災害は近年多発。台風は毎年のように襲来

豪雨本部設置の視点

A 平時からの備え

- ①脆弱なインフラの補強
- ②豪雨後のダメージへの対応（被災箇所の応急対応や復旧に向けた対応など）
- ③急激に強くなる大雨への対応の研究（命を守るための行動の県民への啓発など）

B 災害対応の不断の検証や改善

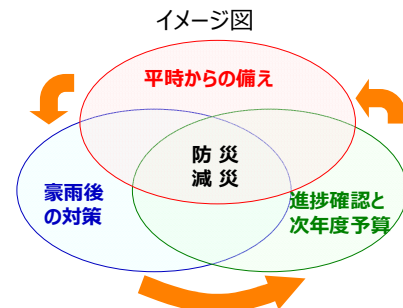
- ①ハード対策（中小河川や中山間地域の道路の防災対策）
- ②ソフト対策（対応マニュアル等の検証や改善）

目的 豪雨本部設置目的、役割

- 平時からハード・ソフト両面での豪雨対策を部局横断的に検討
- 豪雨災害対策の進捗確認
- 県全体の防災や減災の能力を高め、豪雨対策実施体制を大幅に強化

推進の3つの柱

- ①平時からの備え
- ②豪雨後の対策
- ③進捗確認と次年度予算



3. 平成30年度一般会計予算の概要

課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ



こうした積極型予算は
10年連続！

1

経済の活性化

H29 196億円 → H30 **191**億円

完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、「地産外商」の政策群をさらにパワーアップ

2

日本一の健康長寿県づくり

H29 448億円 → H30 **434**億円

高知版地域包括ケアシステム、高知版ネウボラの推進など、「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指す施策を充実・強化

3

教育の充実と子育て支援

H29 233億円 → H30 **215**億円

チーム学校の構築による「知」「徳」「体」に係る教育力のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実・強化

4

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

H29 330億円 → H30 **304**億円

「命を守る」対策をさらに徹底するとともに、「命をつなぐ」対策を加速化

5

インフラの充実と有効活用

H29 936億円 → H30 **906**億円

大規模建築事業が終了することを受けて、土砂災害対策や公共土木施設の事前防災対策を大幅に加速化

横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化

H29 274億円 → H30 **287**億円

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

H29 104億円 → H30 **95**億円

文化芸術とスポーツの振興

H29 69億円 → H30 **47**億円

「文化芸術振興ビジョン」を推進するとともに、スポーツ参加の拡大、競技力の向上、スポーツを通じた活力ある県づくりを推進

平成30年度当初予算額の状況

実質的な当初予算ベース **4,676億円**
(対前年度比 +76億円、+1.7%)

単年度ベース **4,509億円**
(対前年度比 △83億円、△1.8%)

平成29年度経済対策で公共事業費を大幅に確保したことを踏まえ、**実質的な当初予算ベースで積極型予算を編成**

※実質的な当初予算ベース：当初予算の額に、前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分（実質的に当該年度に執行される予算）を加えたもの

財政健全化のための取組

経済の活性化対策等を大幅に加速化しながらも、財政の健全性の確保のため、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む。

歳入確保

- ①国の有利な財源の活用
地方創生拠点整備交付金（2月補正等）、地方創生推進交付金（当初予算）を活用：13.6億円充当
- ②中山間対策、福祉分野の将来に向けた投資事業に基金を活用
地域振興基金、地域福祉基金：1.6億円充当
- ③土地開発公社の整理を行い、長年活用実績のなかった土地開発基金を防災目的にリニューアル（28億円）

歳出削減

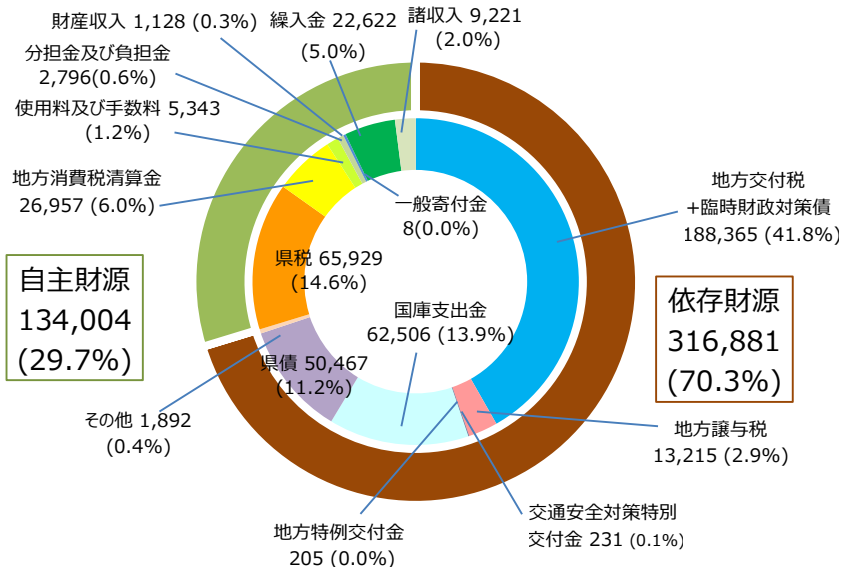
- ①課題解決先進枠等を活用した**積極的なスクラップ＆ビルド**
事業見直し約△35.6億円、見直し件数199件
→ 課題解決先進枠等約37億円

<予算編成のポイント>

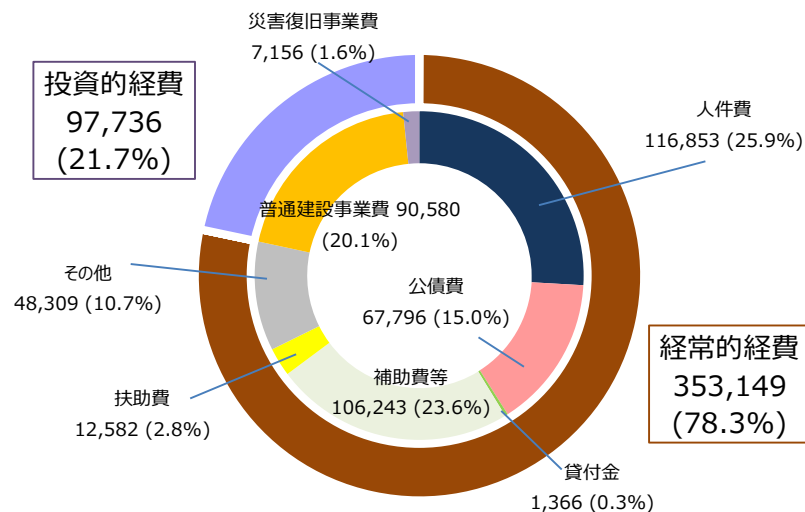
- ① 5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開
- ② 平成30年度に執行される実質的な当初予算ベースでは、76億円（+1.7%）の増
- ③ 経済の活性化対策を大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

（単位：百万円）

歳入



歳出



歳入・歳出の構成比
総額 450,885百万円

4. 高知県の財政状況

平成29年度 普通会計決算の状況

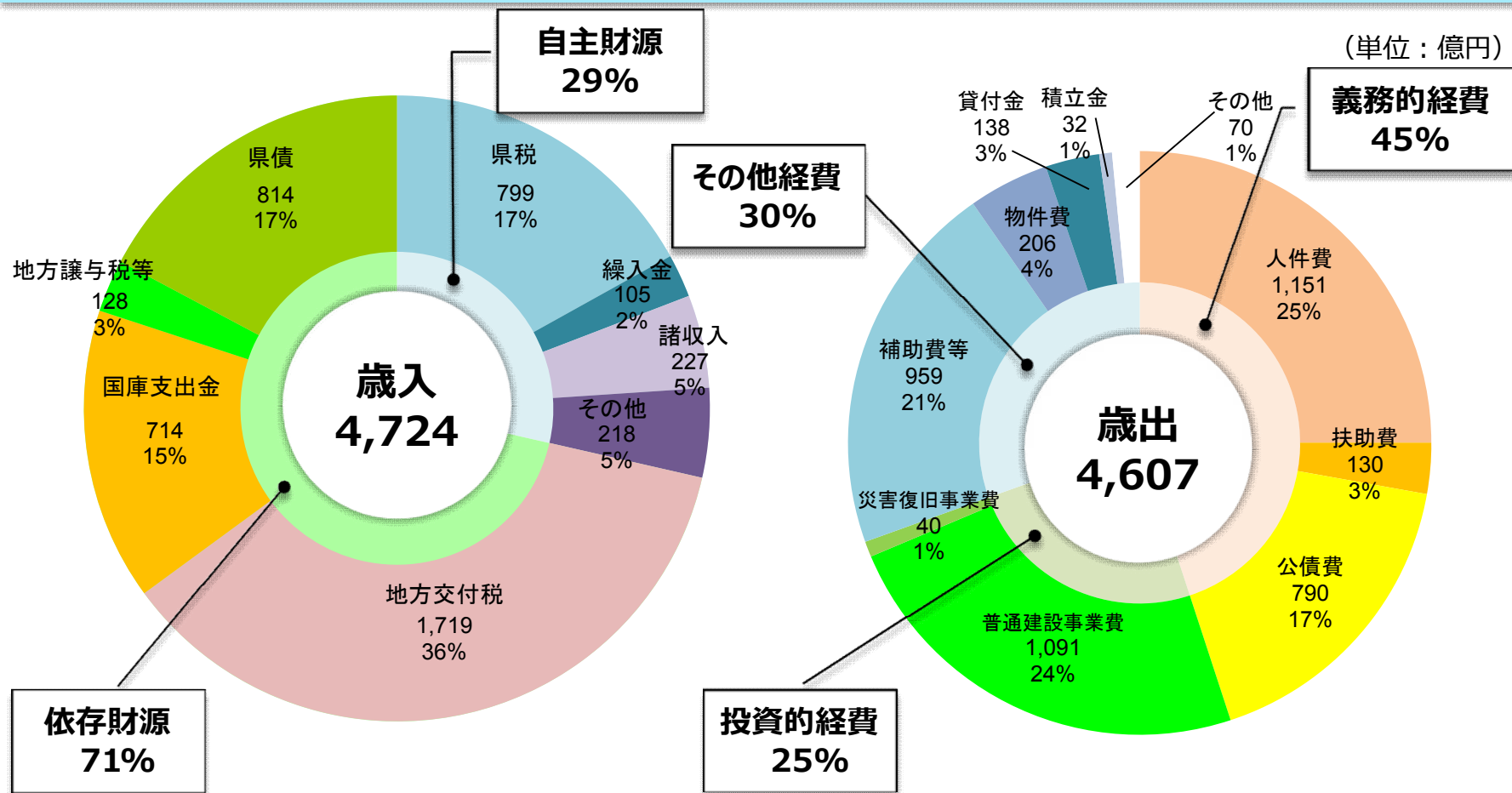
区 分			平成28年度決算	平成29年度決算	増減（29－28）
決算収支	歳入総額		4, 534億円	4, 724億円	+190億円
	歳出総額		4, 411億円	4, 607億円	+196億円
	形式収支		122億円	117億円	△ 5億円
	翌年度繰越財源		112億円	97億円	△ 15億円
	実質収支		10億円	20億円	△ 10億円
	実質単年度収支		△ 37億円	△ 8億円	+ 29億円
財政指標	経常収支比率		96. 1%	97. 3%	+ 1. 2ポイント
	財政力指数		0. 25820	0. 26847	+ 0. 01027
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし	－
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	－
		実質公債費比率	10. 2%	10. 3%	+ 0. 1ポイント
		将来負担比率	161. 3%	171. 0%	+ 9. 7ポイント
その他	県債残高（※）		8, 651億円	8, 714億円	+ 63億円
		うち臨時財政対策債除く	4, 994億円	5, 081億円	+ 87億円
	積立基金の現在高（※）		596億円	523億円	△ 73億円
		うち財政調整的基金	295億円	245億円	△ 50億円

（※） 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

平成29年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

○歳入総額は4,724億円、歳出総額は4,607億円となり、形式収支は117億円の黒字

○翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は20億円の黒字

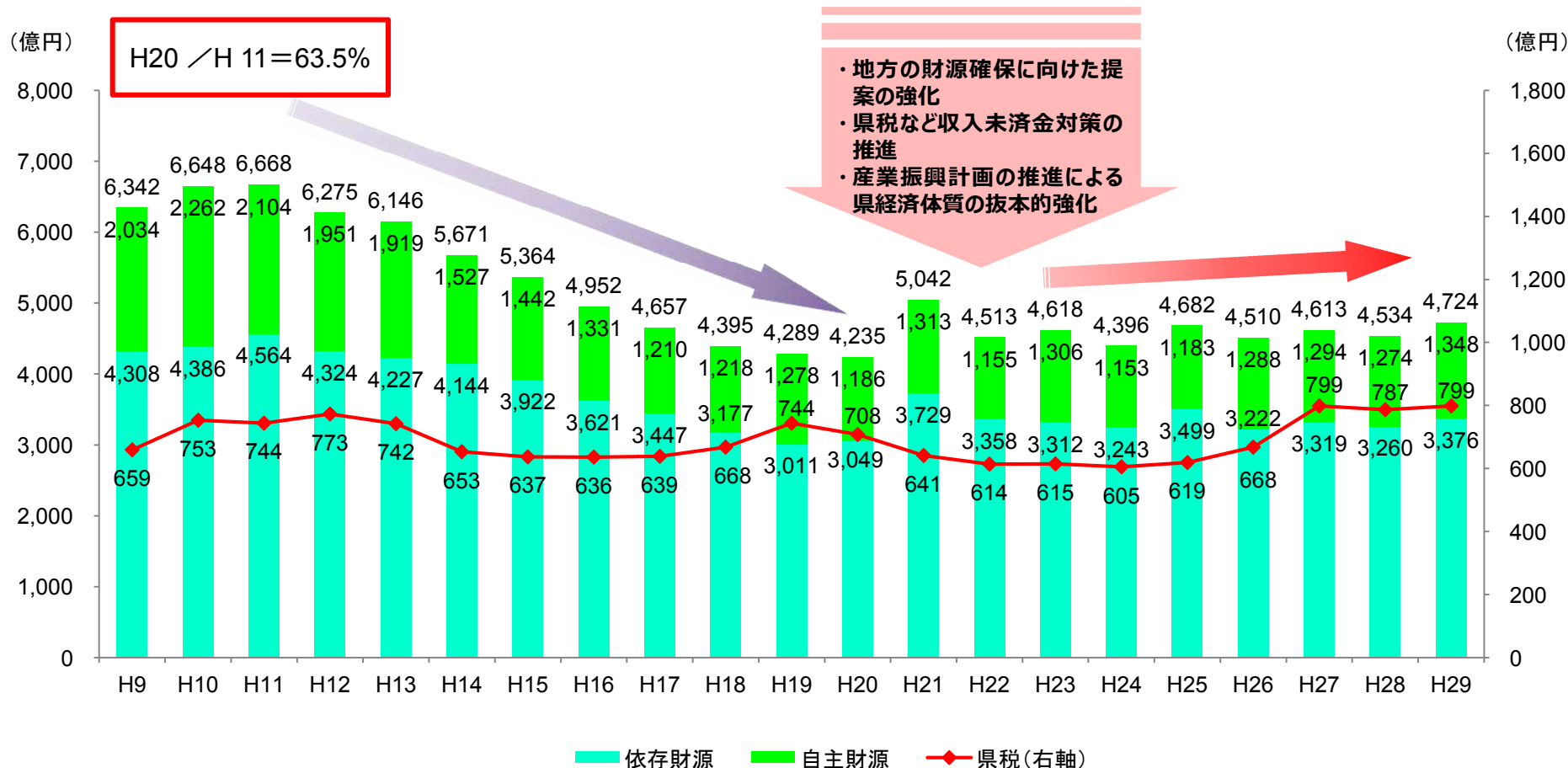


普通会計 歳入決算額の推移

○平成29年度は、労働者数の増加に伴う納税義務者の増加などにより県税が増となったほか、普通建設事業費の増に伴う国費の活用により国庫支出金が増となったことなどにより、歳入全体では前年度比4.2%（190億円）の増。

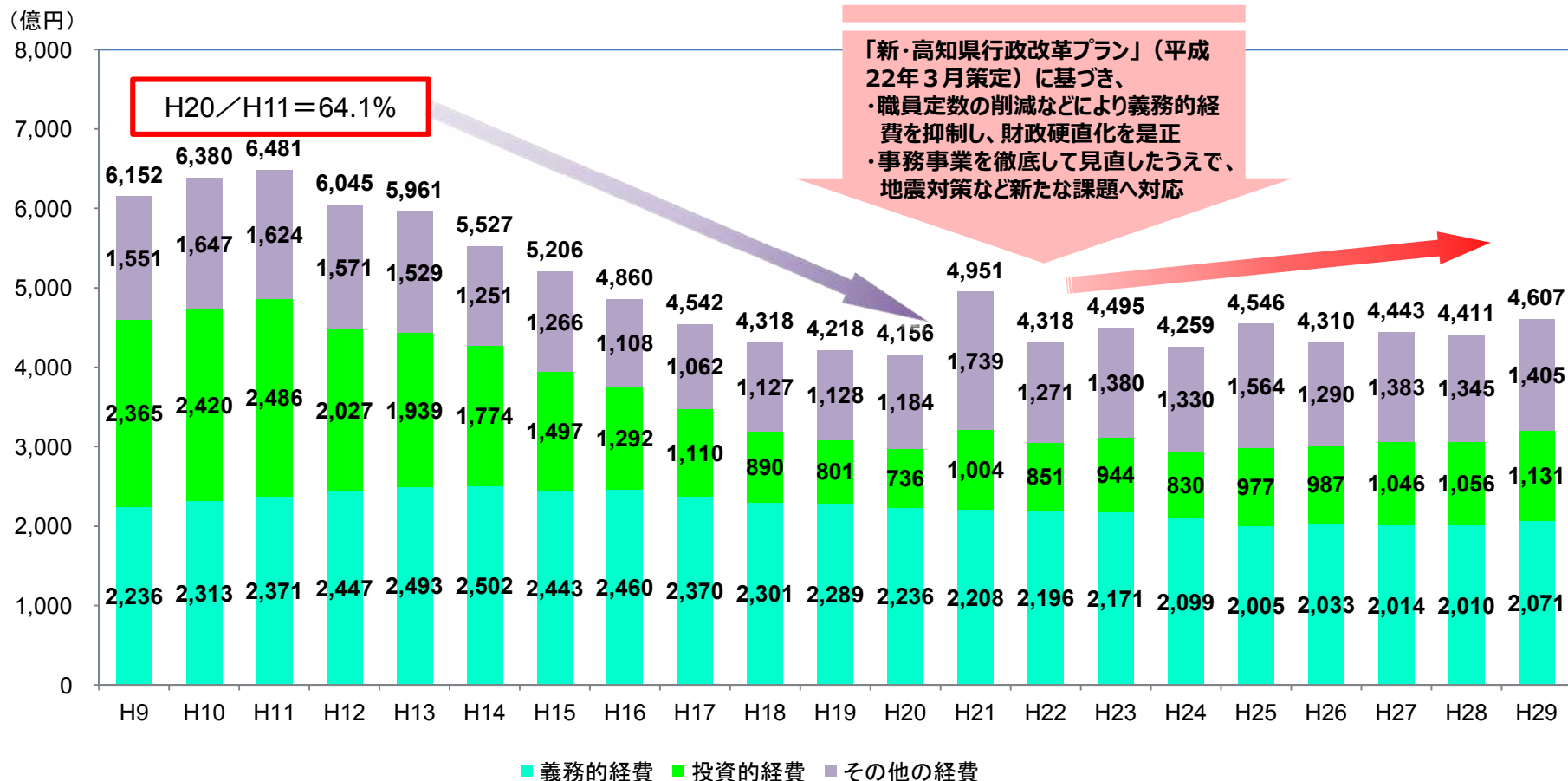
○歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少傾向にあるが近年はほぼ横ばい。

○平成21年度以降は、国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保。



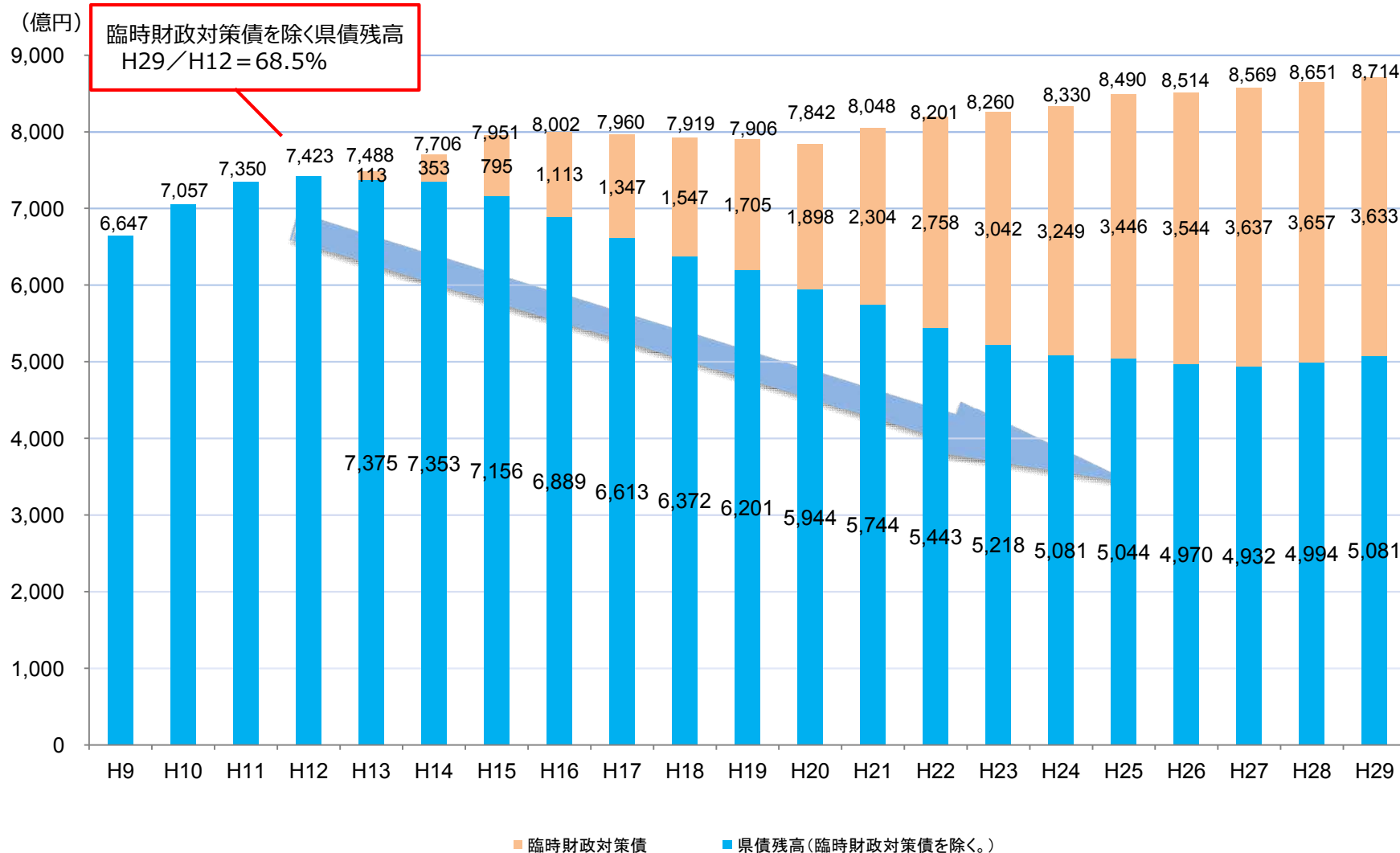
普通会計 歳出決算額の推移

- 平成29年度は、新図書館複合施設整備事業や国の経済対策事業などの普通建設事業費が増となったことなどにより、前年度比4.4%（196億円）の増。
- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制。
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、**南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保。**



県債残高の推移

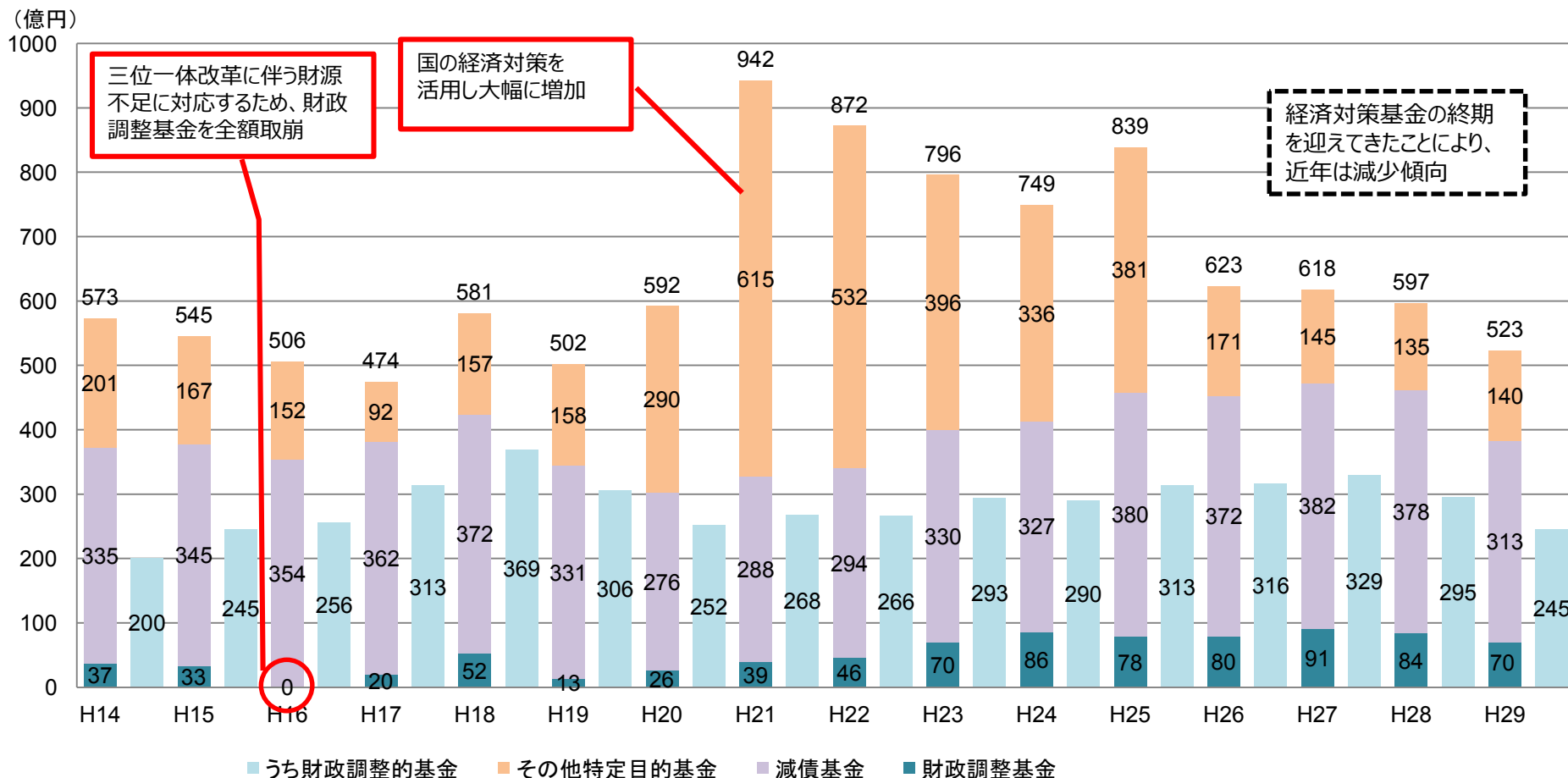
○ 臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度をピークに減少傾向（平成12年度比68.5%）



(※) 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

積立基金残高の推移

- 積立基金の残高は、国の経済対策事業の活用に伴い、平成21年度以降大幅に増加したが、多くが終期を迎えてきたことにより近年は減少傾向。
- 平成29年度末の財政調整的基金については、250億円程度を確保。
→ 財政調整的基金への積立てを着実にを行い、将来へ備える。



(※) 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

- 平成29年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を大幅に下回る状況。**
- 実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金が増加したことなどにより、**前年度から0.1ポイント増加した。**
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、地方債残高の増加や基金残高の減少などにより、**前年度から9.7ポイント増加した。**

	H27	H28	H29	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 （3か年平均）	10.8%	10.2%	10.3%	25.0%
将来負担比率	154.9%	161.3%	171.0%	400.0%

全国順位（比率の低い順）	H27	H28	H29	H29全国平均
実質公債費比率 （3か年平均）	4位	6位	11位	11.4%
将来負担比率	11位	15位	16位	173.1%

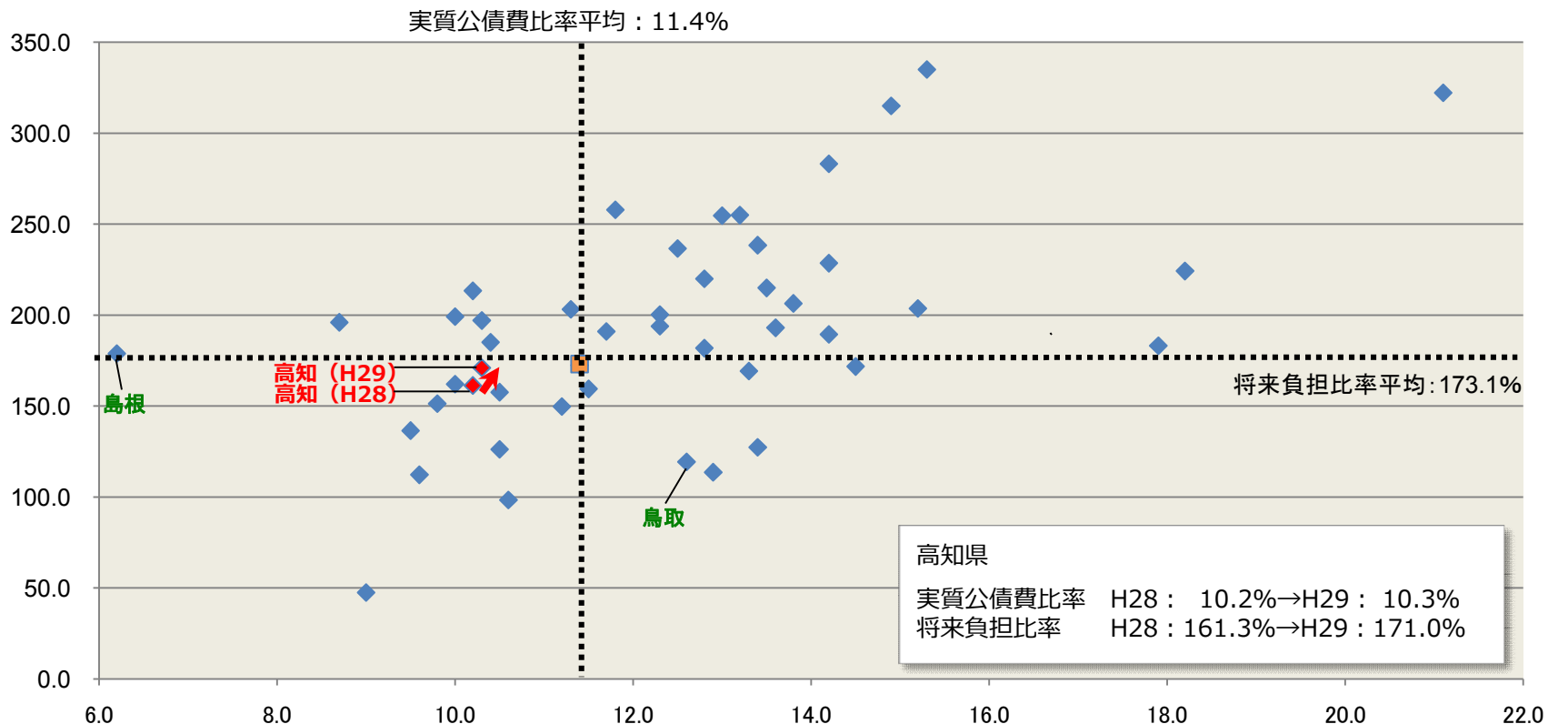
（※）全国平均は、加重平均

○ **実質公債費比率、将来負担比率ともに全国平均以下であり、健全な財政運営を行っていると判断できる。**

→今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る。

(将来負担比率：%)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）



※全国平均は、加重平均

※財政力指数0.3未満（Eグループ：平成29年度）の3県を県名表示

(実質公債費比率：%)

公営企業会計（法適用事業）の状況

- 電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**
- 病院事業については、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施

※いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

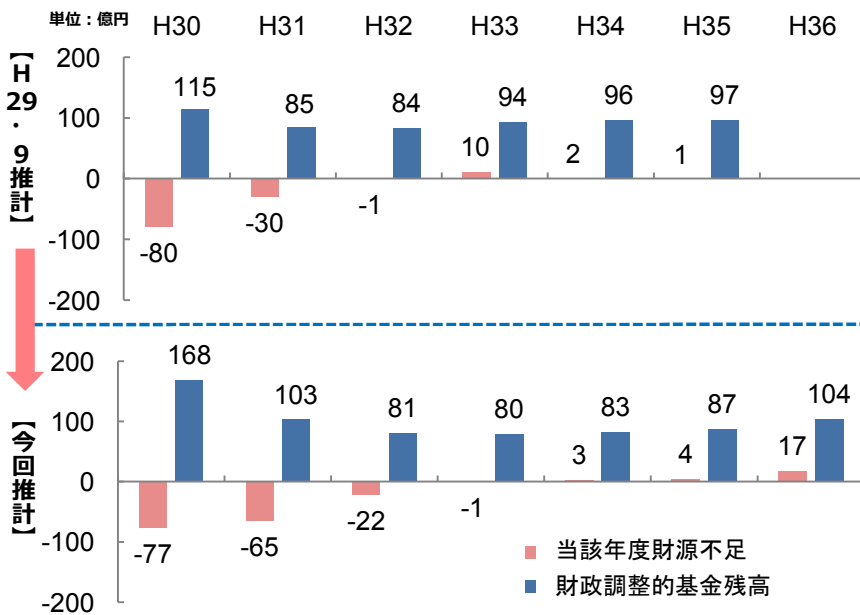
（単位：百万円）

事業名	貸借対照表	H28年度		損益計算書	H28年度		H29年度末 借入金残高	資金不足 比率（％）
		H28年度	H29年度		H28年度	H29年度		
電気事業	資産合計	11,016	11,123	総収益	1,570	1,546	341	－
	負債合計	2,064	1,932	総費用	1,268	1,336		
	資本合計	8,952	9,191	純利益	302	210		
工業用 水道事業	資産合計	3,904	3,760	総収益	264	276	245	－
	負債合計	2,755	2,567	総費用	251	246		
	資本合計	1,149	1,193	純利益	13	30		
病院事業	資産合計	27,148	25,580	総収益	13,410	13,926	16,009	－
	負債合計	28,871	27,413	総費用	13,888	14,096		
	資本合計	△1,723	△1,833	純損失（△）	△ 478	△ 170		

5. 財政健全化に向けた取組

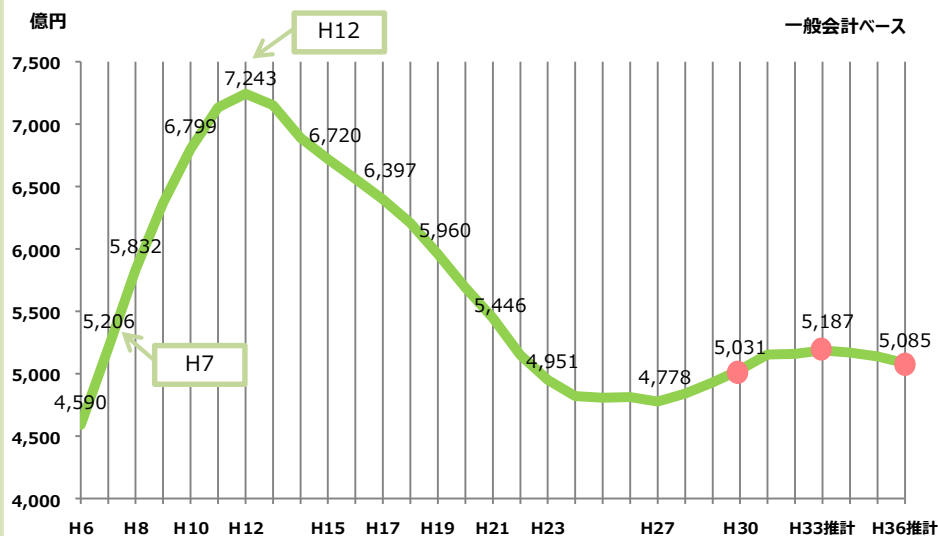
今後の財政収支の見通しについて

平成36年度までの財政収支の見通し



⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し

平成36年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



* これまでの行財政改革の結果、H30時点でピーク時（H12：7,243億円）から2,200億円程度の減

⇒ 必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持

中長期推計のポイント

- 1 今後の南海トラフ地震対策や大規模事業等に必要な経費を見込んでも、なお財政調整的基金の残高の確保が図られ、安定的な財政運営の見通しを立てることができた。
- 2 県債残高は、平成30年7月豪雨対応等により増加。しかしながら、国の経済対策に呼応して県債の発行額が大幅に伸び始めた平成7年度末を下回る水準。南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持できる見込み。
- 3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、施策の有効性や効率性を高めるため、事務事業のスクラップアンドビルドを徹底する必要がある。

財政の健全化の取組

主な項目

取組状況

国への政策提言による財源確保

● 知事が直接行った国の政策等に対する政策提言： 39項目（平成29年度）

- ・ 様々な地震対策の前提となる最重要施策である住宅の耐震化について、積極的な取組を行う地方公共団体への総合的な支援メニューを国が制度化
- ・ 少子化対策や子どもの貧困対策など、全国知事会と連携した提言により、財政支援が拡充
- ・ 林業成長産業化促進対策など、本県が先進的に取り組む施策を提言し、国が新規予算計上（防災・安全交付金、地域少子化対策重点推進交付金、林業・木材産業関連予算など）

事務事業等の見直し

● 事務事業の見直し等

- ・ 平成25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」を拡充し、事業のスクラップ&ビルドを進めるとともに、その財源を活用し、課題解決を目指した新規事業の創設や既存事業のバージョンアップを促進
- ・ 当初の目的が達成された事業の休廃止、類似事業の整理統合等を促進

【事務事業等の見直しによる削減額】（単位：億円）

	H27当初	H28当初	H29当初	H30当初
見直し額合計	△14.7	△15.3	△18.4	△35.6
事務事業の見直し	△3.9	△4.8	△7.5	△12.5
補助事業の見直し	△10.8	△10.5	△10.9	△23.1

県税等の財源確保

● 県税収入の確保

		H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
	差押件数	1,857件	1,611件	1,244件	1,601件
徴収率	現年	99.3%	99.4%	99.5%	99.5%
	現年・繰越計	97.9%	98.4%	98.6%	98.8%
	収入未済額	11億円	10億円	9億円	7億円

● 県有財産の処分

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
件数	9件	13件	12件	7件
売却額	0.3億円	0.8億円	1.6億円	1.2億円

● その他収入の確保

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
ふるさと寄附金	649件 2,366万円	1,204件 3,504万円	845件 4,159万円	499件 2,834万円
広告収入	72件 324万円	72件 313万円	72件 347万円	72件 324万円

本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあります。

このため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保していくことを目的として、「新・高知県行政改革プラン（平成22年度～平成26年度）」に基づき、行財政改革に取り組んできました。

平成27年度からは、新たに「県政運営指針」を策定し、高知県の目指すべき姿として「県民の皆様が幸せで将来に希望が持てる県（課題解決先進県）へ」をスローガンに掲げ、引き続き行財政改革に取り組んでいます。

主な実績

1

職員数のスリム化

- 平成27年4月には、目標としていた知事部局3,300人体制をほぼ達成
- 平成27年度から平成31年度までの5年間は、課題に正面から取り組むため3,300人体制を維持

主な実績

2

簡素で効率的な組織の構築

- 県政課題に対応する重点配置を行うため、不要不急の事業の見直しを徹底的に行い、スクラップ&ビルドを実施（減員要素△455人、増員要素+355人）
- 経済の活性化、南海トラフ地震対策、日本一の健康長寿県づくりなど緊急性・重要性の高い分野に重点的に配置
- 存在意義が薄れている団体や事業の必要性が低下している公社等外郭団体について、第三セクター等改革債の活用等により、平成22年から26年の5年間で6団体を統合・廃止（現在29団体）

主な実績

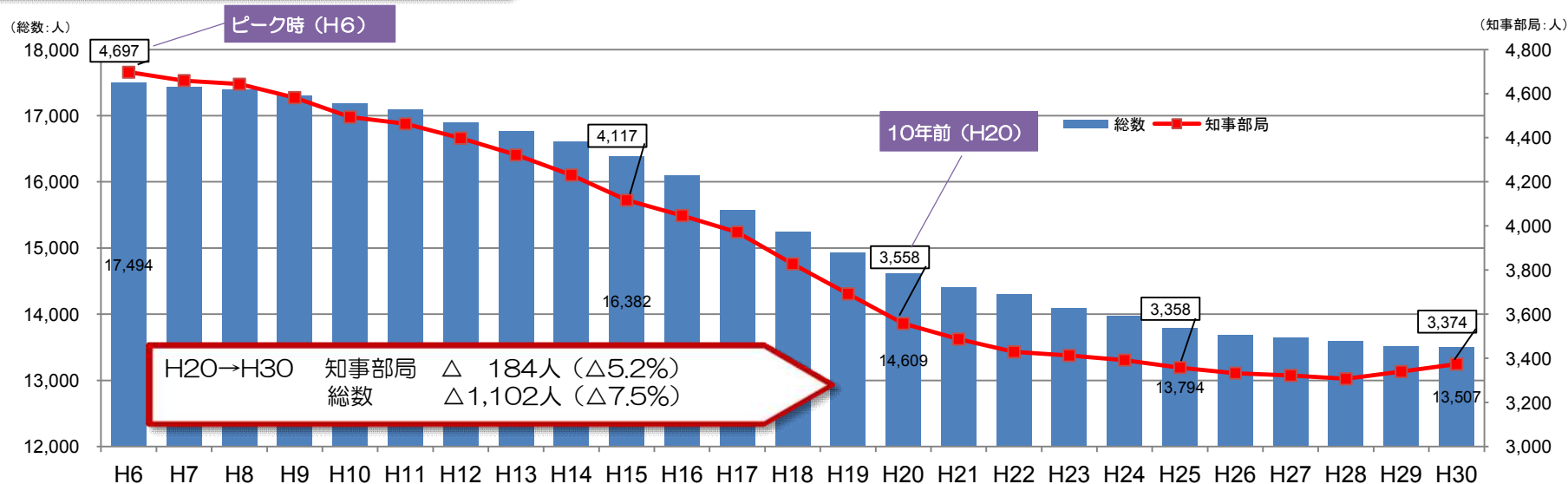
3

財政健全化の取組

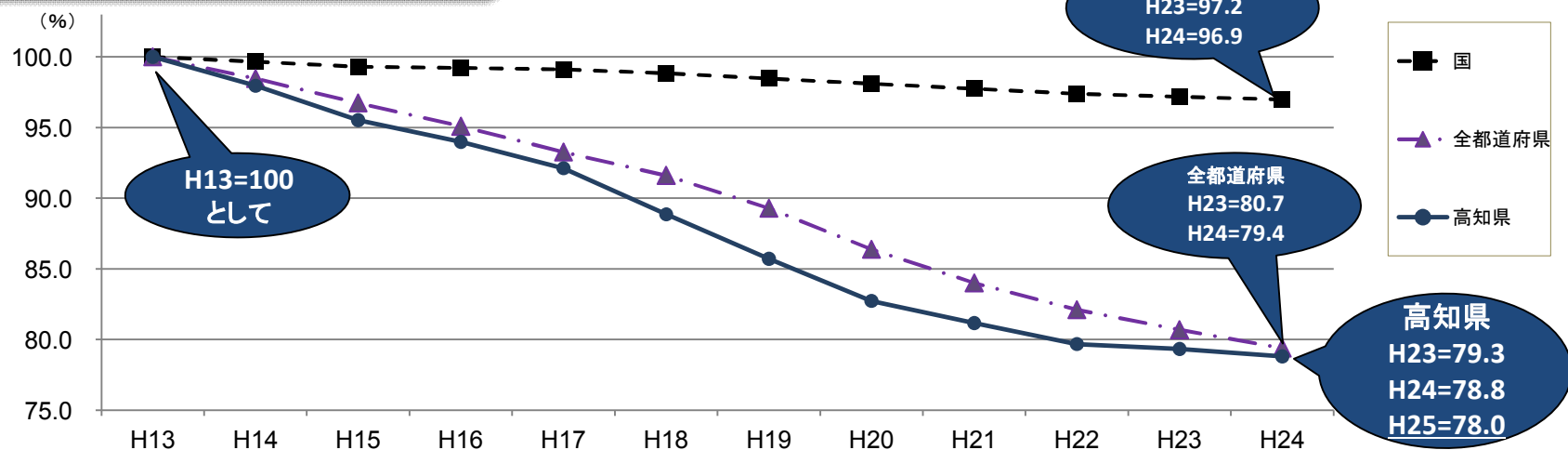
- 事業の見直しや改善、優先順位付けのインセンティブとなる「課題解決先進枠」を創設し、予算のスクラップ&ビルドとブラッシュアップを徹底
- 県債の発行抑制や償還期間の見直しなどに積極的に取り組み、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高はピーク時（平成12年度）の約3分の2の水準まで減少。今後も引き続き県債残高の抑制に努める。

職員数のスリム化

職員数の推移



国や他県を上回る職員数の削減率



※ 国及び全都道府県の数値は、全国知事会提供データ (H24調査)

人件費の推移

ラスパイレス指数の推移

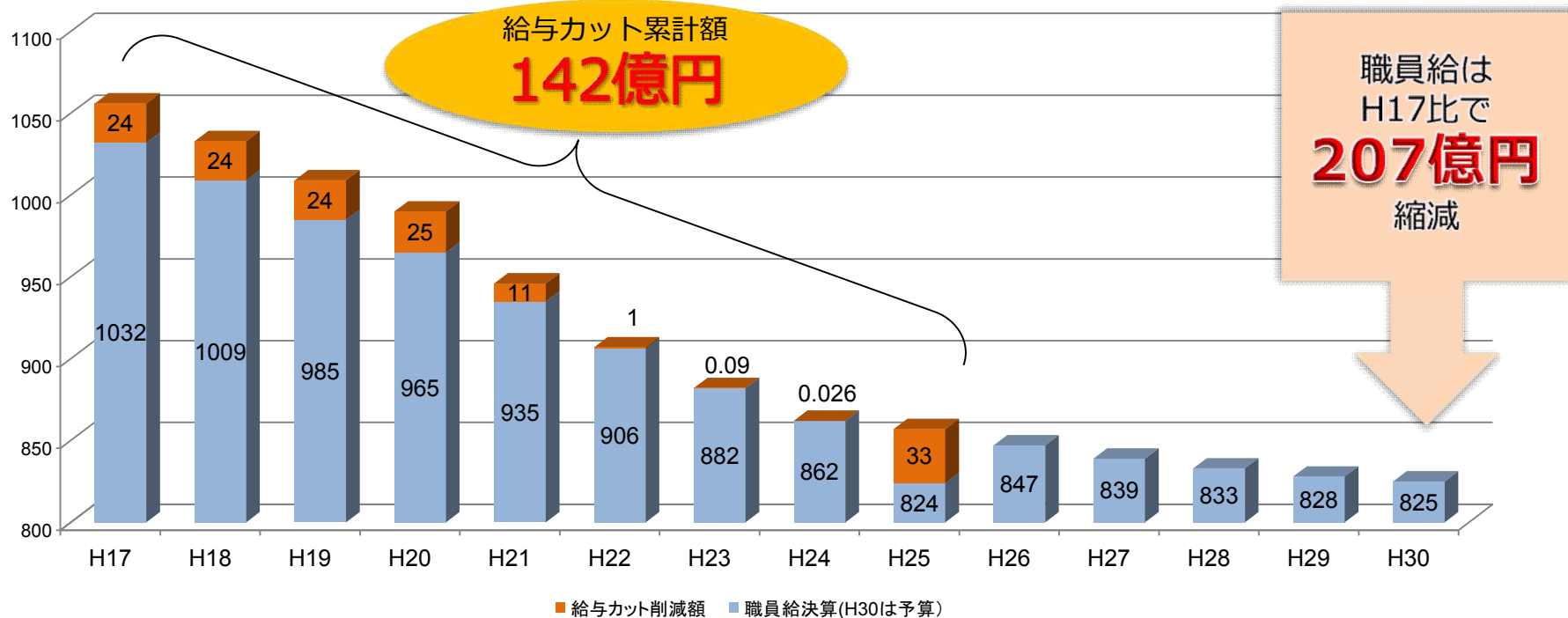
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
行政職	95.2	95.6	96.1	97.3	99.3	98.8	<98.8> 106.9	<98.6> 106.7	98.2	98.2	98.8	99.0

※ H24、25の上段（ ）は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
(47都道府県平均)	(31.6%)	(31.8%)	(31.1%)	(28.4%)	(28.8%)	(27.6%)	(28.1%)	(28.1%)	(28.4%)	(28.2%)	(28.5%)	(26.3%)
高知県	31.6%	31.9%	31.3%	26.1%	29.5%	28.0%	28.6%	25.4%	27.4%	26.4%	26.5%	25.0%

(億円)



※ 給与カット削減額のうちH25削減額は12月補正減額分

6. 今年度の発行計画

【平成30年度の発行予定】

◇発行額：100億円

◇償還方法：満期一括償還

◇発行時期：平成30年11月

◇償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行団 8 機関

- ・ 四国銀行
- ・ みずほ銀行
- ・ 高知銀行
- ・ 高知県信用農業協同組合連合会
- ・ 幡多信用金庫
- ・ 三井住友銀行
- ・ 新生銀行
- ・ あおぞら銀行

証券団 9 機関

- ・ 野村証券
- ・ SMBC日興証券
- ・ 大和証券
- ・ みずほ証券
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・ 岡三証券
- ・ 東海東京証券
- ・ しんきん証券
- ・ SBI証券

■ 高知県総務部財政課 公債・基金グループ

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内一丁目2番20号

TEL 088-823-9342 / FAX 088-823-9768

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

■ 財政課ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>